

2025 年 11 月 12 日

各 位

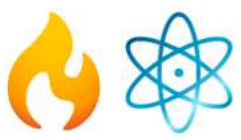
会社名 : 株式会社 T V E
(コード : 6466 東証スタンダード市場)
代表者名 : 代表取締役 奥井 一史
本社所在地 : 兵庫県尼崎市西立花町五丁目 12 番 1 号
問合せ先 : 専務取締役 管理本部長 飯田 明彦
(T E L : 06-6416-1184)

中期経営計画2023改定に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、中期経営計画2023（2023年10月第25期～2028年9月第29期）の改定を決議いたしましたので、お知らせします。

詳細につきましては、添付資料をご参照ください。

以 上



2025年11月12日改定



中期経営計画2023

(2023年10月第25期～2028年9月第29期)

次の100年に向けて、夢を、心を、技術をつなぐ企業へ



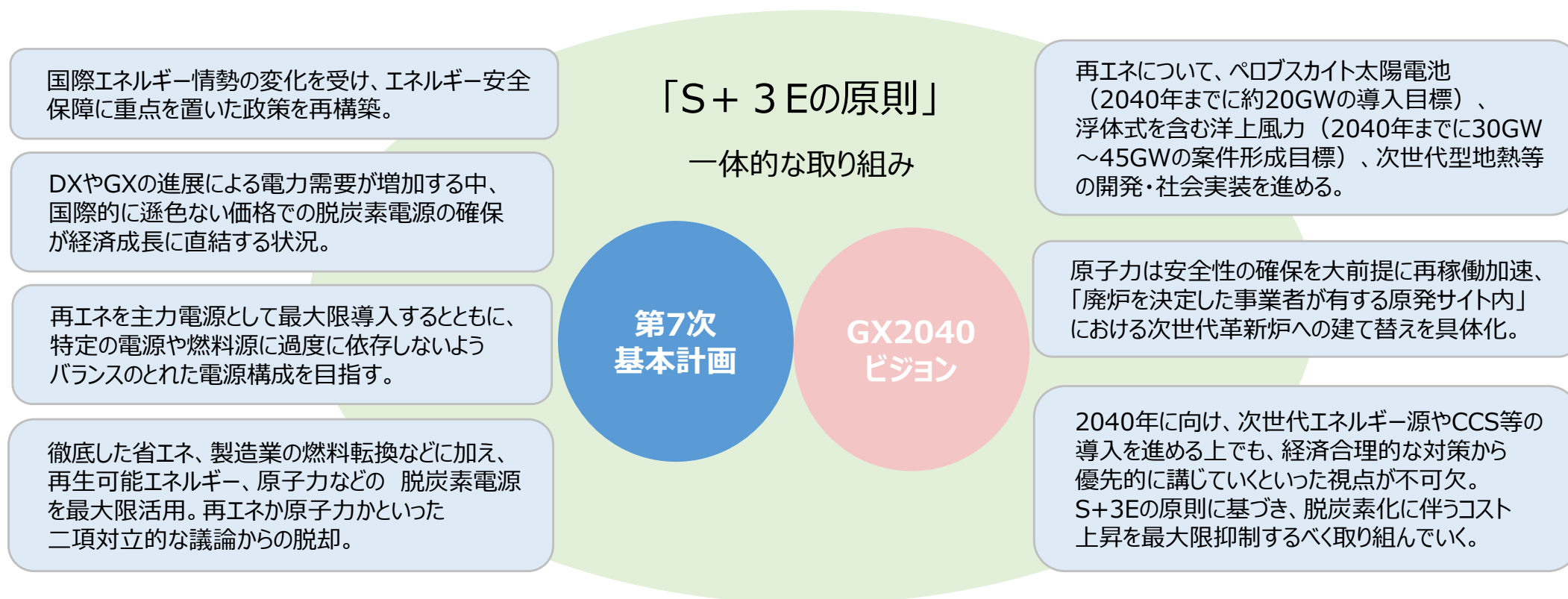
<目次>

・当社を取り巻く事業環境	2
・当社の強み	4
・中期経営計画2023 基本方針	5
・中期経営計画行動指針のイメージ	6
・中期経営計画2023の位置づけ	7
・中期経営計画2023 進捗状況（トピックス）	8
・中期経営計画2023 進捗状況（経営数値目標）	10
・中期経営計画2023 進捗状況（定性情報）	11
・売上高・営業利益推移	12
・既存3事業・新領域の売上高推移	13
・経営数値目標	14
・主要な事業戦略（つくるチカラ、まもるチカラ）	15
・事業基盤の強化（人のチカラ）	17

2025年2月に閣議決定された「第7次基本計画」により、安全性（Safety）を大前提に、エネルギーの安定供給（Energy Security）を第一として、経済効率性の向上（Economic Efficiency）と環境への適合（Environment）を図るという「S+3Eの原則」によりエネルギー政策の推進が図られます。

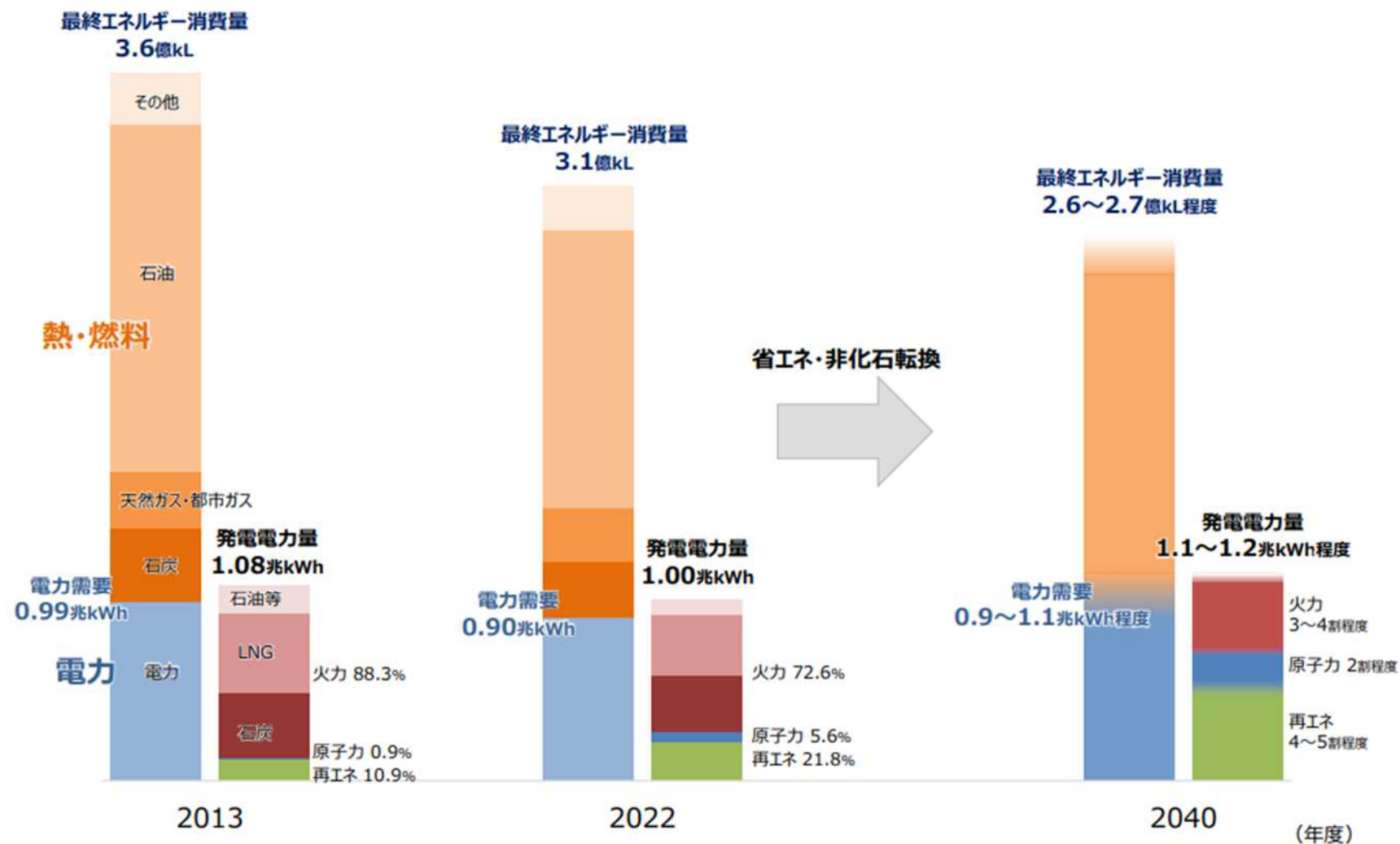
また、DXやGXの進展による電力需要が見込まれる中、2040年度に向け「GX2040ビジョン」と一体的に取り組むこととなっています。

<エネルギー分野での取り組み：省エネ、再エネ、原子力、次世代エネルギー源、LNG、CCS等>



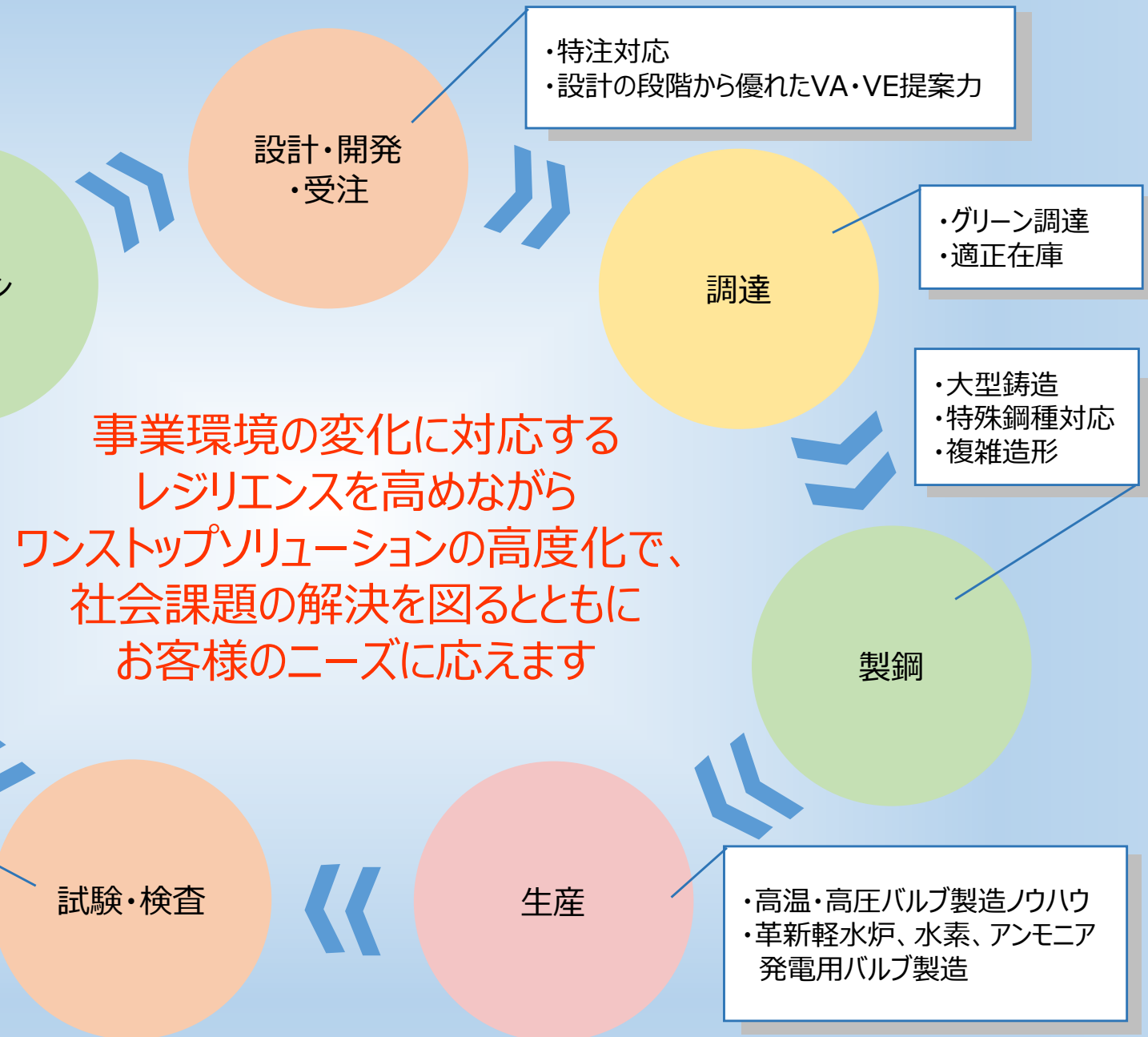
出典：エネルギー基本計画の概要（資源エネルギー庁）
GX2040ビジョンの概要（内閣官房GX実行推進室）を一部加工

(参考) エネルギー需給の見通し (イメージ)



(注) 左のグラフは最終エネルギー消費量、右のグラフは発電電力量であり、送配電損失量と所内電力量を差し引いたものが電力需要。

出典：エネルギー基本計画の概要（資源エネルギー庁）





信頼される企業として社会の進歩に貢献し、誠実と融和により
健康で活気ある職場を作り、常に経営の刷新と技術の開発に努める

経営
理念

高品質弁と設備保全で、世界エネルギーインフラの
安全安定運転に貢献するグローバルニッチトップへ！

目指す姿

ワンストップソリューションの高度化で
唯一無二のバルブ総合エンジニアリング企業へ！
「人のチカラ」「つくるチカラ」「まもるチカラ」の再編

中期経営計画2023

Reduce ! Reuse ! Recycle ! R&D !
4R'sのベストフォーメーション

中期経営計画行動指針



行動指針：*Reduce ! Reuse ! Recycle ! R&D !* 4 R's のベストフォーメーション

『 4 R's 』それはT V Eが考える 3 R + 1

Reduce

★耐久性の高い製品・部品の供給、長寿命化のためのアフターサービス体制

【製品・サービス】

- ・耐摩耗性、耐圧性に優れた素材開発
- ・プラント稼働期間中のバルブライフサイクルを完全サポート
- ・全国主要原発立地地域にメンテナンス拠点を設置しエンジニアを配置
- ・日常対応から緊急時の復旧対応まで365日24時間体制

Reuse

★製品・部品の修理（引取・現地改造）・診断

【製品・サービス】

- ・顧客負荷、環境負荷の小さい現地バルブ再生・修理工事、診断サービス
⇒弁座現地取換工事・フェーサー加工工事
MS-SPEED
- ・弁の余寿命を把握し、最適なメンテナンス時期予測に基づく保守
- ・TACS（電動弁自動診断装置）

Recycle

★クリアランス金属類の再生利用

【製品・サービス】

- ・原発廃炉で廃棄される弁を溶解⇒再製品化するクロースループでのリサイクル事業
- ・原発廃止措置に伴う廃棄物保管容器の製作

R&D

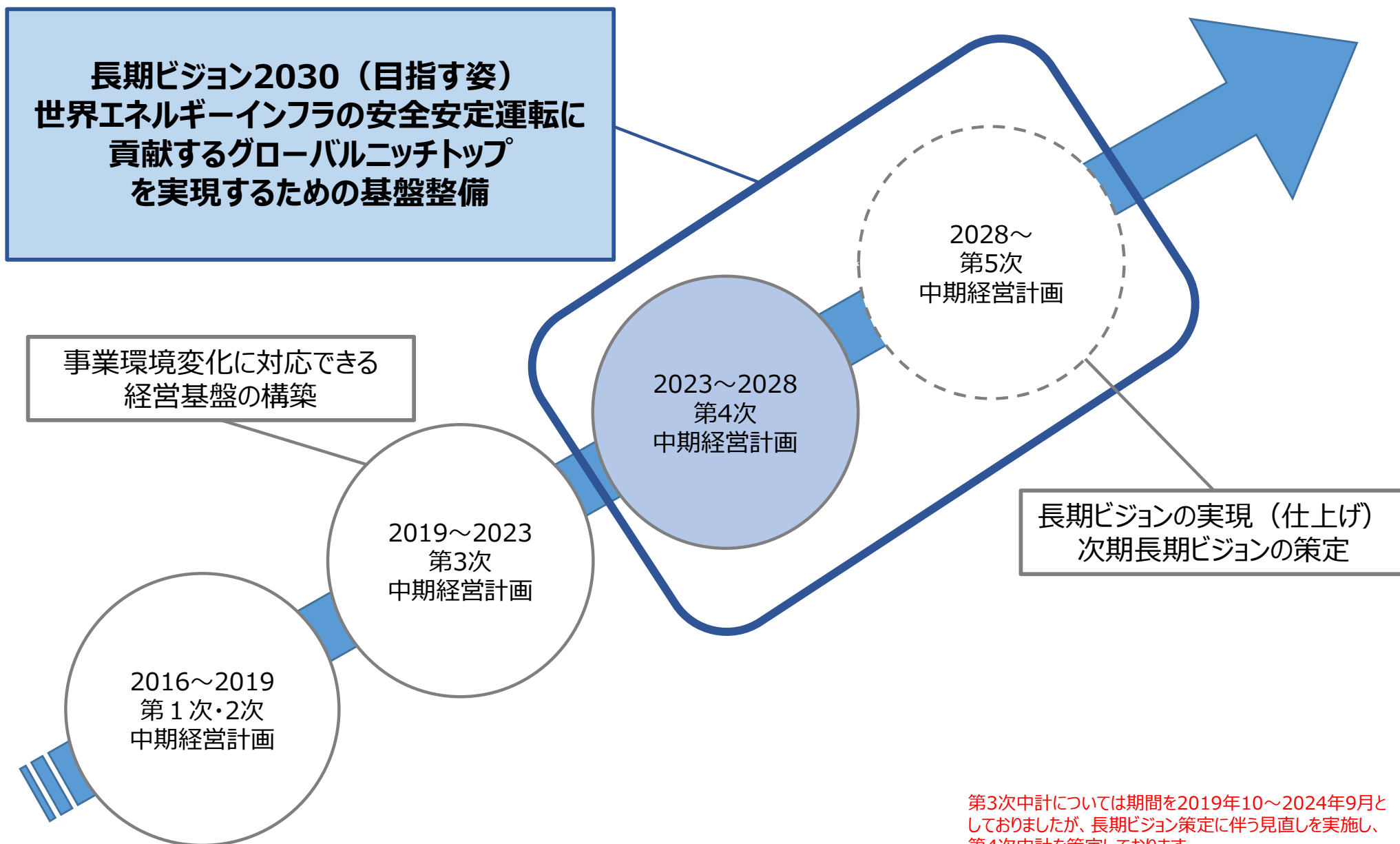
体制補完・下支え

小口径弁対応超小型弁座交換機器、*Smart iVALVE*、漏えい検知センサー、

モバイル溶融炉
バルブ*Reborn*事業

次世代原子炉用弁、SMR対応弁、水素対応弁（製鉄、発電、貯蔵施設用安全弁など）の開発

★ グループの未来を切り拓く礎、イノベーション先導の要
既存&新規事業における新たな価値を創出し、各事業の継続と発展を実現



第3次中計については期間を2019年10～2024年9月としておりましたが、長期ビジョン策定に伴う見直しを実施し、第4次中計を策定しております



新若狭事業所（工場新設）の状況

1. 工場新設の目的

- ①若狭地区での原子力事業再構築
- ②嶺南Eコースト計画（廃止措置ビジネス）への参画のための事業基盤強化
- ③BCP（事業継続計画）への対応

2. 取得資産の内容

資産の名称及び所在地	福井県おおい町石山第27号28番地 7
面積	11,659 m ²
現況	更地
取得年月日	2025年1月8日

（注）相手先要望により取得価額の公表は差し控えております

3. 計画概要（予定）

新設工場につきましては安全弁事業で使用する第1工場（第1期工事）、リファインメタル事業で使用する第2工場（第2期工事）の建設を予定しており、第1工場の計画は以下の通りとなっております。

・竣 工 2027年2月（予定）

なお、第2工場（第2期工事）につきましては現段階では計画中です。





ポートアイランド産業用地（神戸市）を取得

1. 土地（固定資産）の目的

今後の自然災害などの緊急事態に備え、事業の継続性を確保するとともに製品・サービスの供給網の強靱化を図るため、BCP（事業継続計画）対策並びに工場機能の充実及び研究開発機能の強化を目的として取得。具体的な計画につきましては現段階では計画中のため、決定次第開示いたします。

2. 取得資産の内容

資産の名称及び所在地	ポートアイランド（第2期）産業用地 兵庫県神戸市中央区港島南町7丁目4番3用地
面積	17,060 m ²
現況	更地
取得価額	3,001 百万円
取得年月日	2025年6月30日





1. 連結売上高・連結営業利益 目標

	26期予想 2025年9月期	26期実績 2025年9月期	27期予想 2026年9月期	31期 2030年9月期
連結売上高	100	101.8	105	120
連結営業利益	6	5.9	7.5	10

安定的な収益確保
売上100億円台

（単位：億円）

2. 会社別 売上高目標

	26期予想 2025年9月期	26期実績 2025年9月期	27期予想 2026年9月期	31期 2030年9月期
TVE	83.9	82.2	87.8	91.0
バルブ事業	27.3	26.0	33.3	33.0
メンテナンス事業	41.9	41.5	39.6	44.0
製鋼事業	14.6	14.7	14.9	14.0
リファインメタル事業 （TVEリファインメタル株式会社）	2.5	2.1	2.2	5.0
電気設備関連事業 （太陽電業株式会社）	15.5	17.4	16.0	16.0
新規事業投資				10.0

事業投資による
押し上げ

（単位：億円）

注）TGA売上高につきましてはTVEバルブ事業に含めております。
連結消去額につきましてはTVEバルブ事業より控除しております。



持続可能な
「つくるチカラ・
まもるチカラ」
の維持・発展

リファインメタル
事業の推進



事業連携・
事業投資

経営基盤の
構造改革

◆バルブ事業戦略

- ・原子力・火力 E P C バルブ事業における受注・売上は目標を達成。
- ・中国原発向け安全弁の売上計上。

◆メンテナンス事業戦略

- ・原子力PWRプラント8基の定期検査を完了。
- ・原子力・火力発電プラントの定期検査中に発生した緊急修繕工事等、採算性の高い案件の受注。

◆製鋼事業

- ・主要顧客への売上が好調に推移し増収。

◆リファインメタル事業：TVEリファインメタル株式会社

- ・廃炉ビジネス事業基盤強化のため、福井県おおい町に土地を取得。（2025年1月）第一工場として汎用安全弁製造、若狭地区原子力発電所の2次系安全弁修理を予定。建設計画につきましては、決定次第開示します。
- ・廃止原発から発生するクリアランス金属(金属廃棄物)のインゴットを製作委託を受注。インゴットを使用した弁をはじめベンチ、ケトルベルを製作し納入。

◆事業連携戦略：太陽電業株式会社

- ・原子力BWRプラントを中心に電気設備工事、計装設備の保守点検。
- ・公共施設における電気工事や発電所における設備の保守点検作業の売上が計上。

◆TOMOS-Project

- ・TOMOS-Factory : QCD等生産性向上、内製化、多能工化による製造原価低減を実現
- ・TOMOS-DX : ITリテラシーの向上と活用
- ・TOMOS-Office : 原価管理改革、予算制度の見直しを実行し管理会計の更なる充実
- ・TOMOS-HR : 人的資本経営の推進、健康経営の推進
- ・TOMOS-Active : DE & I、多様な働き方の推進、健康経営の推進

◆人のチカラを活かす取り組み

- ・人財ポートフォリオの着手。
- ・人財教育の充実。

◆事業環境の整備

- ・BCMの浸透。南海トラフ地震を想定した防災訓練やBCP週間を通して理解促進。

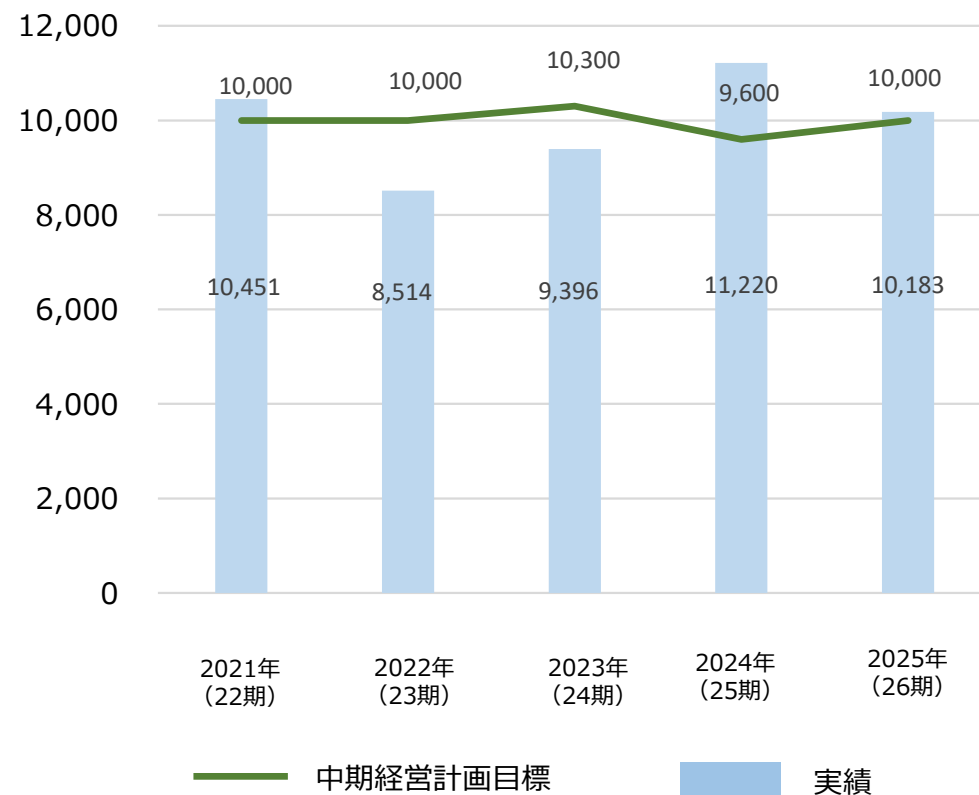
◆ガバナンス強化

- ・人権DD実施および基本方針の制定、コンプライアンス教育の充実、コンプライアンス意識調査実施。



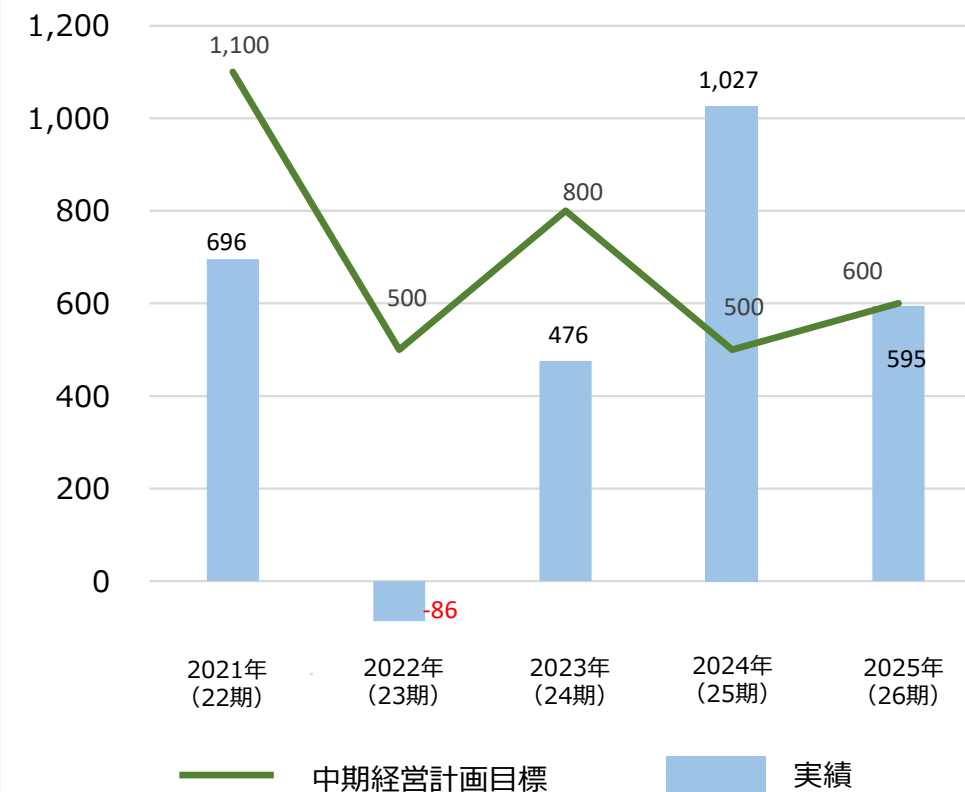
売上高推移 (中期経営計画目標と実績)

単位：百万円



営業利益推移 (中期経営計画目標と実績)

単位：百万円



(注) 中期経営計画における目標数字(売上高・営業利益)につきましては、2020年以降拡大した新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い以下の通りとしております。

- ①2020年～2021年につきましては、2019年6月策定時の目標
- ②2022年～2023年につきましては、2022年11月改定時の目標

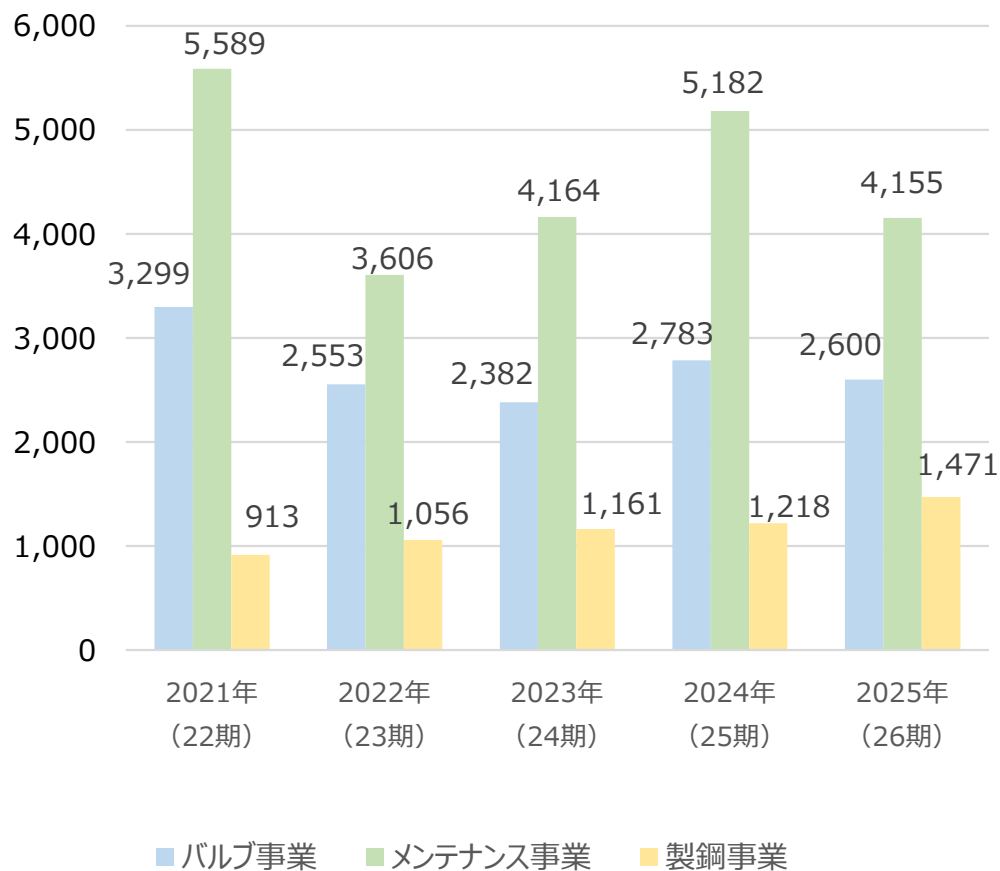


既存3事業・新領域の売上高推移（過去5年間の推移）

13

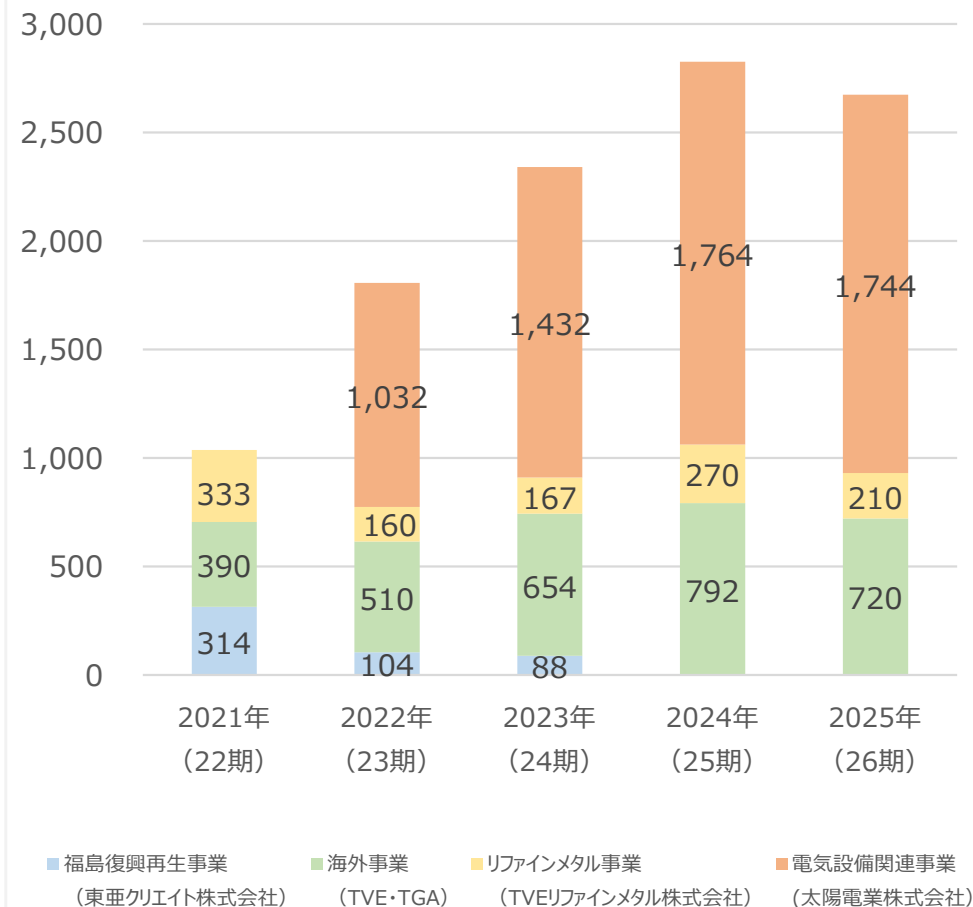
単位：百万円

既存3事業の売上高推移



単位：百万円

新領域の売上高推移



(注) ・福島復興再生事業の一環として地域除染・復興事業を行っていた東亜クリエイト株式会社は、TVE リファインメント株式会社を存続会社として2023年7月1日付にて吸収合併しました。

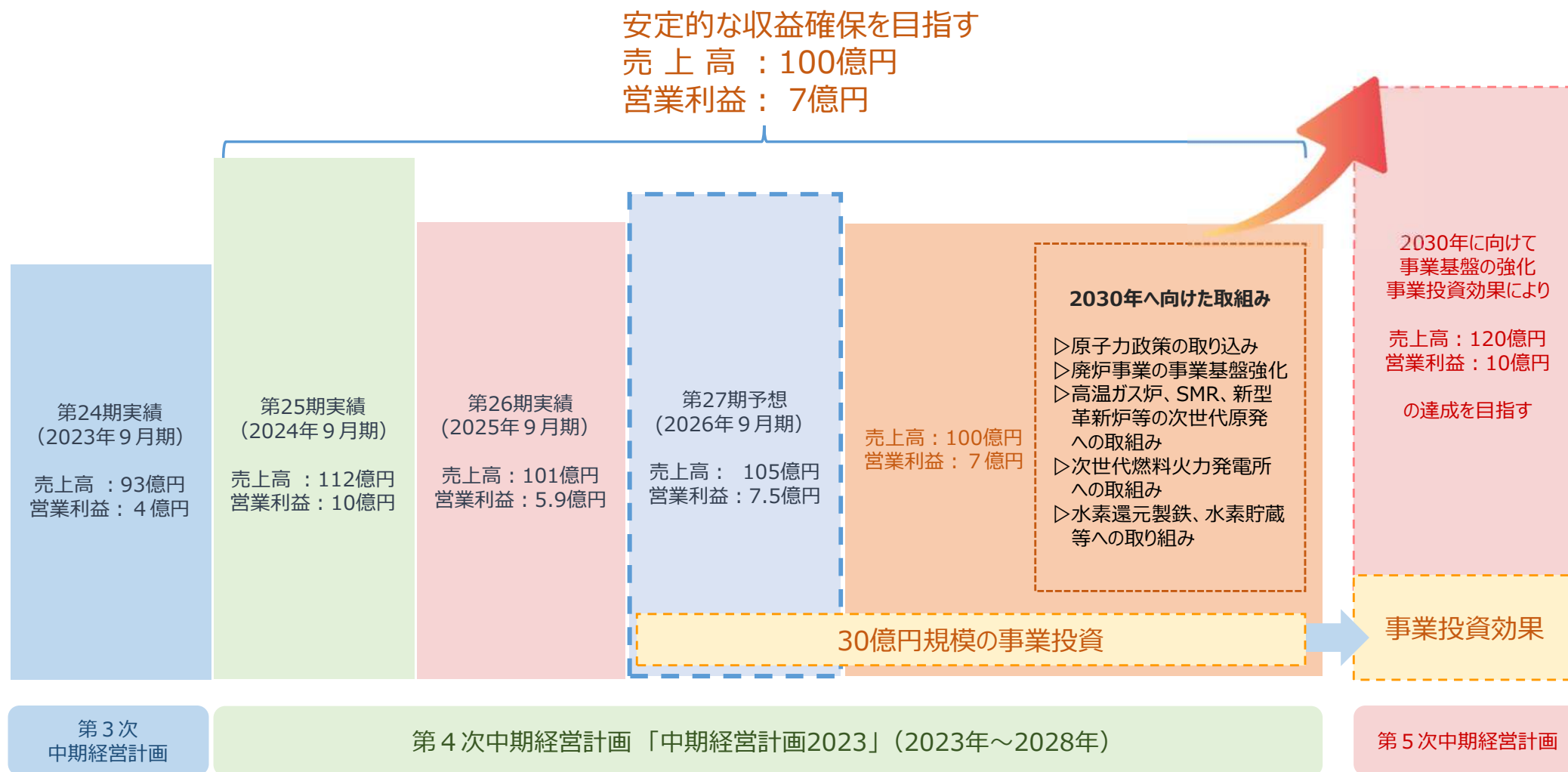
・TGAはTVE GLOBAL ASIA PACIFIC Pte. Ltd. (シンガポール) の略称です。

・電気設備関連事業につきましては、東日本地区の電力市場におけるビジネス展開を目的とし、太陽電業株式会社の株式を2022年1月4日付にて取得しました。

・海外事業戦略につきましては、TVEおよびTGAのそれぞれの海外売上高より内部取引額を差引いた売上高を記載しております。

安定的成長と持続的収益性の確保による企業価値の向上を図る

第4次中期経営計画期間は、長期ビジョン2030に向けた基盤整備の期間と位置づけ、新たな収益基盤の獲得のための事業投資を行ってまいります。





エンジニアリング集団の最前線で顧客の脱炭素社会、環境問題など社会課題に対して課題解決を図る

- ・脱炭素電源プラントの高温高圧領域の国内トップシェアを維持
- ・水素、アンモニアなど次世代エネルギー分野のニッチトップを目指す
- ・海外原子力、EPC案件にリソースを集中した受注活動の展開



営業戦略

顧客満足を実現する納期確保とたゆまぬ品質の向上、生産性向上による原価低減で世界で戦うコストを実現

- ・高温ガス炉、SMR、新型革新炉などの次世代原発に要求されるバルブや周辺装置の開発
- ・水素・アンモニアなどの燃料使用に要求されるバルブや周辺装置の開発

- ・バルブソリューションによる新規領域の開拓



生産戦略

国内外エネルギーインフラの安全安定運転に貢献するとともに、バルブO&Mプランナーとしての信頼を勝ち取り、高温高圧弁メンテナンスのエリアトップシェアを確立

- ・既存設備のリポート工事以外の受注範囲の拡大



- ・環境負荷の低減など新たなメンテナンス技術を開発する
- ・高度なメンテナンス体制維持、生産性向上、DX化

メンテナンス戦略

製鋼戦略

素形材専門メーカーとして長年培われた技術とデジタル技術を組合せ、素形材専門メーカートップランナーを目指す。

- ・新技術・新工法に取組み高付加価値事業へ転換

- ・製造工程のDX化による原価低減
- ・経済環境、マーケット状況を見極めた事業影響の分析
- ・新規顧客開拓より素形材製品の販売強化





廃炉解体工事で排出される金属類のリサイクルを行うことで、循環型社会そして低炭素化社会の形成に貢献する

- ・原発廃止措置に伴い発生するクリアランス金属の再利用範囲、再利用先の拡大
- ・クリアランス金属を再利用した持続的な原子力発電所向けバルブライフサイクルの確立



Rm³FC モバイル金属熔融設備
(アールキューブエフシー)
Refine Metal Mobile Melting Furnace Container

リファイン メタル事業

グループの未来を切り拓く礎、イノベーション先導の要 Iot・センシング技術融合により新たな価値を創出し、各事業の継続と発展を実現

- ・水素をキーとし、新分野に参入し新たな市場性を発掘する
- ・新たな高付加価値なサービス・メンテナンス業務の推進



Omo10-VALVE



ソリューションサイト

R&D センター戦略

TGAを中心に、ASEAN、中国、韓国、台湾での営業展開を更に加速し、業務拡大を図る

- ・海外EPCとの関係醸成、ASEAN地域を中心にプロジェクトへ新規参入
- ・LNG船シップヤード事業を展開、新たなマーケット拡大を目指す
- ・認証取得による海外原子力市場への参入機会の獲得



海外事業 戦略

事業連携 M&A戦略

企業が持つ強みを活かして連携から融合へサプライチェーンの強化を図る

- ・太陽電業株式会社との事業連携
- ・西華産業株式会社との連携強化

既存事業とのシナジー効果を考え、当社のノウハウを活かした新分野へ積極的な事業投資を行う

- ・新規事業の創出のために **30億円規模の事業投資**を行う

人権基本方針の制定

経営理念を実現するためには全てのステークホルダーの人権が十分に尊重されること、当社グループの従業員が高い倫理基準に基づいて行動することが不可欠であると認識しております。

当社では、「TVEグループ人権方針」を定め、企業活動による人権の負の影響を特定し、防止・軽減することを目的として本方針のもと人権デュー・デリジェンスを実施しております。

なお、当社では本デュー・デリジェンスをうけ、新たに人権に配慮した「TVEグループ調達方針」「贈収賄防止指針」を定めております。

<今後の取組>

人権リスクマップに基づき、優先度をつけ各種取り組みを実施してまいります。

【人権教育】

階層別研修の一環として、コンプライアンス教育を実施しております。

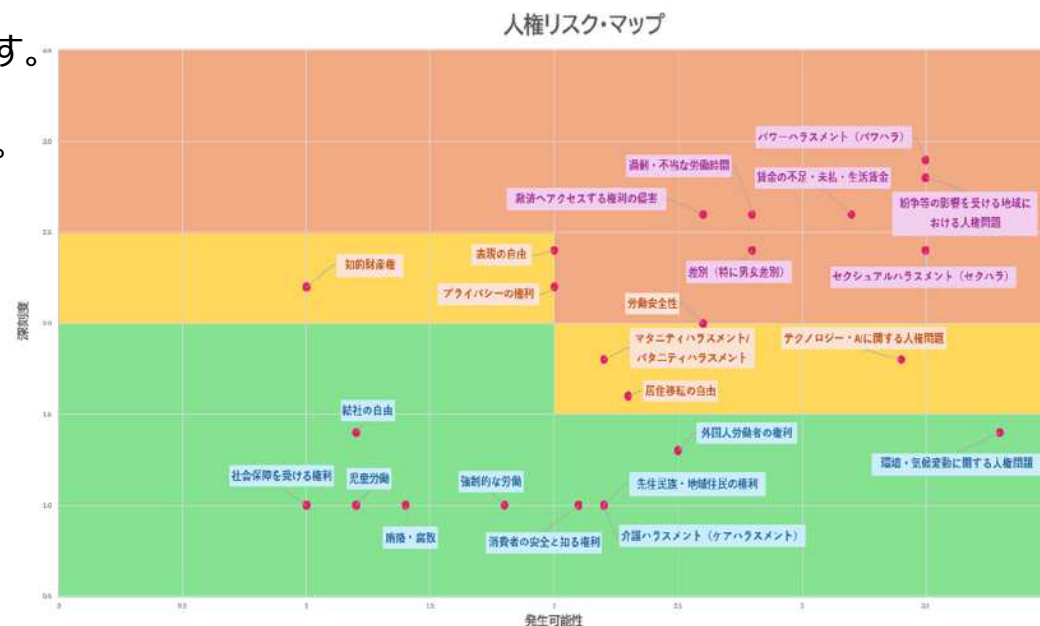
また、人権尊重に関しては「ビジネスと人権」という観点から社内イントラネットを活用して教育・啓蒙活動を実施しております。

【コンプライアンス意識調査】

外部調査機関によるコンプライアンス意識調査を毎年実施しており、その報告結果を従業員と共有しながらコンプライアンス強化に向けて、諸施策の検討・実施を行っております。

【コンプライアンス通信】

毎月1回、全社向けにコンプライアンス通信を発信しております。各部毎に教育結果を「教育・訓練報告書」にまとめ報告を行うよう徹底しております。



健康経営の推進

健康経営の活動を通じて、社員がより健康でいきいきと働ける職場環境の整備を行っており、経済産業省及び日本健康会議が共同で優良な健康経営を実践している法人を選定する「健康経営優良法人2025（大規模法人部門）」に認定されました。

<健康経営戦略マップ>



健康経営で解決したい経営課題
TVE
中期経営計画

従業員が幸せを感じながら会社生活を送る
ウェルビーイング経営



2025
健康経営優良法人
KENKO Investment for Health
大規模法人部門





END

お問い合わせ
管理本部
TEL：06-6416-1184

【見通しに関する注記事項】

本資料に記載されている、当期ならびに将来の業績に関する予想、計画、見通し等は、現在入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断したものです。

実際の業績は、様々な要因の変化により、記載の予想、計画、見通しとは大きく異なることがあります。

そのような要因としては、主要市場の経済状況および製品需要の変動、為替相場の変動、国内外の各種規制ならびに会計基準・慣行等の変更等が含まれます。